

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号		1191	
事業名	家庭教育推進事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課			款	教育費・10款
電話	0799-37-3020			項	社会教育費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	社会教育総務費・1目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対 象 (誰を・どのような状況の人に)			
		市内小学校へ入学前児童の保護者			対象人数(人)
	400				
	実施内容	意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)			
		小学校入学前児童の保護者を集めて、臨床心理士を講師に、小学生時代における家庭教育の在り方を研修していただく。子どもたちの健やかな成長のためには、家庭教育の充実が不可欠で、幅広い分野で親子関係の在り方について研修することにより、未来を担う児童の健全育成を図る。また、学校教育・社会教育・家庭教育の連携がより円滑に進むことを目的とする。			
	背景	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)			
市内小学校を対象として研修希望を募り、小学校入学説明会の際に「各発達段階における子どもとの接し方」と、テーマを設けて、臨床心理士の方に、乳幼児期からの心の変化、成長過程での接し方について研修を受ける。様々な子どもたちの心の変化にいち早く気づくことができるよう、学習機会を提供する。					
事業実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 旧南淡町で実施。必要な取り組みと考へ、合併後も市内全域を対象に実施している。				

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	実施校					指標単位
							校
	指標説明 (指標算出 方法等)	17校のうちの6校にて研修会を持っており、実施校における研修参加保護者を対象保護者で除した参加率を指標とする。					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値	100	100	100	100	100	
	実績値	88	100	100			
	達成度 (%)	87.5	100.0	100.0	-	-	
	目標値設定 の考え方	家庭教育の必要性を重要と考える学校、保護者からのニーズ把握					
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	105	120	90	110	110	
	家庭教育推進事業謝礼	105	120	90	110	110	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	105	120	90	110	110	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	140	141	137	134	134	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8	
	事業量1(事業に要した日数)	5	5	5	5	5	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	245	261	227	244	244		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	611.3	652.5	567.5	610.0	610.0		
経費に関する 補足説明	対象の17小学校のうち、希望する6校にて家庭教育研修会を実施。 経費は講師(臨床心理士)への謝金のみ。 平成22年度までは決算額。平成23~24年度は当初予算額。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
達成度	目標達成度	%	87.5	100.0	100.0	-	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成22年度においては、予定の校数の6校(広田、榎列、沼島、北阿万、灘、阿万)において家庭教育研修会を実施。100%の達成度となり、少しでも多くの保護者への支援となりえた。						自己評価 (5点評価)
							4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 家庭教育は子どもたちの健全育成の基礎となるもので、親と子どもの絆を深め、子どもたちが安心して将来を見つめ、それぞれの目標をもち、目指していける人物になるために非常な重要な部分である。躰、ほめて育てるなど、親の子育てに対する意識や対処方法など、より具体的に学ぶ場として、その意義はとても深い。						自己評価 (5点評価)
効率性		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業単価	円	611.3	652.5	567.5	610.0	610.0
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各学校で、新規入学する予定の保護者のみの研修であるが、本来、全校生の保護者を対象とした取り組みも必要である。しかしながら、入学時～6年間の成長過程の研修であり、同年代の保護者と一緒に研修を受けることの効果は大きいと考える。						自己評価 (5点評価)	
							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 保護者も子育てに色々な不安を抱えており、この研修を通じて学ぶことも多く、有意義な事業と考えている。少子化、核家族化、地域との疎遠化が進む中、家庭教育の重要性がますます高まっている。しかしながら、最近、特に自己中心的で協調性に欠ける大人が増加している中、子どもたちの教育もさることながら親の教育がより必要と叫ばれているのも事実である。子どもたちが健全に心ゆたかに育つよう、家庭教育の必要性はますます高くなっている。						自己評価 (5点評価)
							5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	近年、凶悪犯罪の低年齢化などが増加してきている。教育再生会議や教育関連の法律の改正など国家的な緊急事態が続いている。育児放棄や虐待、親が自分の子を教育できないといわれる状況は、近年ますます増加している。保護者の子育てに関する身近な不安を払拭し、安心して子育てができるきっかけとなるよう、この事業が継続されている。必要不可欠な親教育であり、その必要性は非常に高いと考える。		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	家庭教育の必要性は、今後ますます高まってくる。家庭教育、学校教育、社会教育（地域での教育）の3本柱をしっかり確立していく必要があり、家庭教育が充実していれば、学校教育もスムーズに行われるようになることは間違いなく、次代を担う子どもたちを育むために、家庭教育の継続と充実を図る必要がある。	就学前児童の保護者のみの対象でなく、PTAとの連携で研修機会の充実を図る必要がある。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 家庭教育をおろそかにすることは、未来のないまちづくりにつながることであり、当該事業の中止は好ましくない。事業の中止は、子どもたちや保護者の人間形成に大きな弊害を及ぼすことも考えられる。また、保護者は子育てに対する不安を抱えており、研修を通じて学ぶことが多いことから、その影響は大きいと考える。	